デイリー・マーケット・レポート

連休中の海外市場レビュー／2026年10月12日（月） 発行：ていネコの投資ノート

※速報版。本稿の数値は日本時間 2026年10月12日22時30分時点のもの。東京市場はスポーツの日で休場のため、国内の株価・金利・売買代金はすべて直近売買日である10月9日（金）の値。米国10月12日分の株価は取引開始直後で未確定のため本稿には含めない。

1．本日のサマリー

■ 東京市場はスポーツの日で休場。国内の直近売買日である10月9日（金）は、日経平均が6万9030円92銭（前日比11円19銭安、−0.02%）と3日続落する一方、TOPIXは4104.81（同13.35ポイント高、+0.33%）と逆行高だった。10日・11日は土日のため、3連休中の手掛かりは海外市場に限られる。

■ 連休前の米国市場（9日）は主要3指数が揃って反発。NYダウは5万1654.95ドル（+0.83%）、S&P500は7811.54（+0.59%）、ナスダックは2万7366.17（+0.64%）。ただしフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は1万2572.42（−0.41%）と3日続落し、半導体だけが反発に乗れなかった。

■ 12日のアジア市場は半導体比重の高い市場に売りが集中。韓国総合株価指数は 6384.24（−3.65%）と4日続落して終値で6400台を割り込み、コスダックは−4.83%。サムスン電子は4.39%安、SKハイニックスは4.52%安。一方で香港ハンセン指数は2万4271.20（+0.25%）と小幅続伸し、明暗が分かれた。

■ 材料はAI収益性への懸念と中東情勢。OpenAIの年換算売上高が市場で取り沙汰された700億ドル水準に届かず500億ドル近くだったと伝わった。加えてフーシ派のサウジアラビア攻撃で死傷者が出てWTI原油は93ドル台に上昇。14日の米9月CPIが週の最大の関門となる。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	69,030.92	−11.19（−0.02%）	10月9日終値・3日続落
TOPIX	4,104.81	+13.35（+0.33%）	10月9日終値・逆行高
東証プライム売買代金	約7兆8,400億円	—	10月9日・概算値（脚注参照）
新発10年国債利回り	3.006%	—	10月9日
新発2年／5年国債	1.898%／2.332%	—	10月9日
新発20年国債	3.867%	—	30年債は取得できず
長期国債先物（12月限）	124円93銭	—	寄124円61銭・高125円02銭
NYダウ	51,654.95	+423.31（+0.83%）	10月9日終値
S&P500	7,811.54	+46.18（+0.59%）	10月9日終値
ナスダック総合	27,366.17	+172.83（+0.64%）	10月9日終値
SOX指数	12,572.42	−51.30（−0.41%）	10月9日終値・3日続落
米10年債利回り	5.246%	+0.020	10月9日・7日に5.36%
米2年／30年債	4.793%／5.606%	—	12日は休場（コロンブスデー）
韓国総合株価指数	6,384.24	−241.69（−3.65%）	10月12日終値・4日続落
コスダック	849.19	−4.83%	10月12日終値・中小型株中心
上海総合指数	3,797.24	−16.55（−0.43%）	10月12日終値・7月20日以来の安値
香港ハンセン指数	24,271.20	+59.85（+0.25%）	ハンセンテックは−0.67%
台湾加権指数	49,301.96	−11.48（−0.02%）	10月12日終値
豪ASX200	8,783.17	+66.53（+0.76%）	10月12日終値
ドル円	158.40円近辺	—	12日17時台・東京158.17〜158.40円
ユーロ円	177.23円	—	10月12日8時時点
WTI原油（11月限）	93.02ドル	+1.17（+1.27%）	10月12日21時20分時点
NY金（12月限）	4,225.00ドル	+68.00（+1.64%）	10月9日終値

3．米国市場の動向（10月9日）

指数は反発、しかし半導体は3日続落

9日の米国株は主要3指数が揃って反発し、NYダウは前日比423.31ドル高の5万1654.95ドル、S&P500種株価指数は46.18ポイント高の7811.54、ナスダック総合指数は172.83ポイント高の2万7366.17で取引を終えた。前日まで続いたAI関連の売りがいったん一巡し、押し目買いが入った。もっとも上昇率はダウ（+0.83%）がナスダック（+0.64%）を上回っており、値がさハイテク主導ではなく、景気敏感株や金融株を含む幅の広い買い戻しだったことがうかがえる。市場は9月の利上げ後にFRBが据え置きへ移れるかを見極める局面にあり、14日の9月CPIがその判断材料となる。FRBのブラックアウト期間は17日から始まるため、政策を巡る当局者の発言は週前半に限られる。

反発の中身に半導体は含まれていなかった

反発の内実を示すのがSOX指数である。同指数は7日に−1.15%、8日に−3.39%と急落した後、9日も−0.41%と小幅ながら3日続落した。主要3指数が上昇した日に半導体株指数だけが下げたという事実は、市場がAI・半導体の収益前提そのものを問い直していることを示す。背景には、OpenAIの年換算売上高が市場で取り沙汰された700億ドル水準に届かず500億ドル近くだったと伝わったことがある。後に会計処理の違いによる差とも説明されたが、AI投資の回収期間を長く見積もり直す動きは残った。デルタ航空が燃料高を理由に通期の利益見通しを引き下げたことも、コスト高が企業収益を削る局面への警戒を強めている。

4．本日の主題：反発に乗れなかった半導体と、連休明けの日経平均

連休をまたいで最も明確に現れたのは、株価指数全体の反発と半導体の下落が切り離されたことである。その歪みは 12 日のアジア市場で地域差として表面化し、半導体比重の高い韓国が 3.65%安となる一方、半導体以外の比重が高い香港と豪州は上昇した。同じ「AI 相場の調整」でも、どの市場の何を持っているかで損益が分かれる局面である。

売られた理由は収益そのものではなく、収益の前提である。サムスン電子は 7〜9 月期の営業利益が好調と伝わりながら 4.39%安だった。良い決算でも買われないのは、相場の関心が目先の業績から、AI 投資がどこまで続くかという期間の問題へ移ったことを意味する。米 10 年債利回りが 5.2%台で高止まりし、将来の利益を割り引く負担が重いことも効いている。

これを日本株に当てはめると、連休明けは日経平均と TOPIX の乖離が再び広がりやすい。日経平均は値がさの半導体製造装置株やソフトバンクグループの寄与度が大きく、TOPIX は金融・内需・資源の比重が相対的に高いためである。9 日の東京市場がすでにその形で、日経平均が 3 日続落する一方 TOPIX は逆行高となり、海運・その他製品が買われて銀行・非鉄金属・小売が下げた。もっとも CME 日経平均先物の 9 日清算値は大阪取引所終値比 385 円安にとどまり、韓国株の 3.65%安をそのまま当てはめるのは行き過ぎだろう。初動は売りが先行しても、物色が半導体以外へ移ることで指数全体の下げは限定される可能性がある。

5．アジア市場の動向（10 月 12 日）

韓国では外国人が 2 兆 190 億ウォン（約 2380 億円）を売り越し、個人が 1 兆 4670 億ウォンを買い支えた。終値で 6400 台を割ったのは 8 月 11 日以来約 2 カ月ぶりだが、ウォンは対ドルで上昇しており、通貨不安ではなく株式特有の調整であることを示している。香港は HSBC やアリババ集団が買われた半面ハンセンテック指数は下げ、同じ市場の内部でもハイテクだけが売られた。上海総合指数は 3800 を割り込み、14 日の中国 CPI・PPI・貿易統計を控えた様子見が重しとなった。台湾加権指数はほぼ横ばい、豪 ASX200 は 0.76%高、インド SENSEX30 は 0.85%安。半導体の比重が低い市場ほど底堅く、12 日のアジアは地域差というより業種差で説明できる一日だった。

6．債券・金利

9 日の国内債券市場は、長期国債先物 12 月限が寄付 124 円 61 銭から水準を上げ 124 円 93 銭で終了した。新発 10 年債は 3.006%で、2 年から 20 年まで年限全体が高い位置にある。米 10 年債は 7 日に 5.36%と 2002 年以来の水準を付けた後も 5.2%台で高止まり。12 日はコロンブスデーで米債券市場が休場。14 日は米 9 月 CPI と 5 年利付国債入札が重なる。

7．為替・商品と地政学リスク

ドル円は東京時間を通じて 158 円台で小動きとなり、前週末の NY 終値 158.31 円とほぼ変わらなかった。160 円は政府・日銀による介入が警戒される水準とみられている。WTI 原油が 93 ドル台に上昇したのは、イエメンのフーシ派によるサウジアラビアへのミサイル攻撃で死傷者が出たと伝わり、供給障害とホルムズ海峡の通航への警戒が強まったためである。ロシアとのディーゼル供給合意が伝わったことが急騰には歯止めをかけた。原油高は資源・商社株には追い風だが、運輸・素材のコスト増と輸入物価経由のインフレ再加速を通じて日銀の追加引き締め観測を強める要因にもなる。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	前日比	SOX 指数
10 月 5 日(月)	69,946.86	+1,637.40	4,145.22	+54.22	13,172.74
10 月 6 日(火)	70,683.98	+737.12	4,183.56	+38.34	13,217.82
10 月 7 日(水)	70,035.71	−648.27	4,154.11	−29.45	13,066.15
10 月 8 日(木)	69,042.11	−993.60	4,091.46	−62.65	12,623.72
10 月 9 日(金)	69,030.92	−11.19	4,104.81	+13.35	12,572.42
10 月 12 日(月)	休場	—	休場	—	取引時間中

日経平均の 3 日続落と SOX 指数の下落は同じ 3 日間に起きたが、9 日は TOPIX だけが切り返している。

9．総括と注目点

相場の性格は、AI 関連の上昇だけで説明できた時期から、金利・原油・地政学を同時に織り込む多変数の局面へ移りつつある。米 10 年債 5.2%台、WTI93 ドル台、ドル円 158 円台という組み合わせは、企業収益の割引率とコストの双方を押し上げる方向に働く。

- 14 日の米 9 月 CPI。市場予想は前年比 3.6%（8 月は 3.4%）、コアは 2.5%。予想を上回れば米金利上昇とドル高が進み、ドル円は介入が警戒される 160 円に近づく。同日は 5 年利付国債入札も重なる。
- 14 日の ASML、15 日の TSMC の決算。半導体の設備投資サイクルが続くかを確認する直接の手掛かりで、韓国株の 3.65%安が行き過ぎだったかを判定する材料になる。
- 13 日の IMF 世界経済見通しと OPEC 月報、JP モルガンを先頭とする米大手銀行の決算。16 日は植田日銀総裁の挨拶（内田副総裁が代読）。フーシ派のサウジ攻撃の継続と原油 93 ドル台の定着も焦点となる。

［脚注］

・本稿の数値は日本時間 2026 年 10 月 12 日 22 時 30 分時点で取得した公開情報に基づく速報値である。東京市場は祝日休場のため、国内の株価・金利・売買代金はすべて直近売買日である 10 月 9 日（金）の値である。

・東証プライムの売買代金（約 7 兆 8,400 億円）は報道ベースの概算値。騰落率・前日比および CME 日経平均先物と現物終値の乖離幅は筆者算出。新発 10 年債利回りは出典により 3.006%と 3.010%の差があり、本稿では 3.006%を採用した。30 年国債利回り、売買高、値上がり・値下がり銘柄数、寄与度の円換算は取得できず「—」または省略した。

・本稿は生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものである。出典：日本経済新聞、日経平均プロフィル、OANDA 証券、みんかぶ FX、財経新聞、株探、Seoul Economic Daily、Bloomingbit、日本取引所グループ、Investing.com、TBL アドバイザリー、Yahoo! Finance。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。